

鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 9802)

公司地址：Ugland House, Grand Cayman, KY 1-
1104, Cayman Islands

電 話：(886)-5-5514619

鈺齊國際股份有限公司及子公司
民國107年及106年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54	
	（一） 公司沿革	12	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14	
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 18	
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18	
	（六） 重要會計項目之說明	18 ~ 36	
	（七） 關係人交易	36	
	（八） 質押之資產	37	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	37	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	37	
(十一)	重大之期後事項	37	
(十二)	其他	37 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	營運部門資訊	52 ~ 54	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001343 號

鈺齊國際股份有限公司 公鑒：

前言

鈺齊國際股份有限公司(FULGENT SUN INTERNATIONAL (HOLDING) CO., LTD.)及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鈺齊國際股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

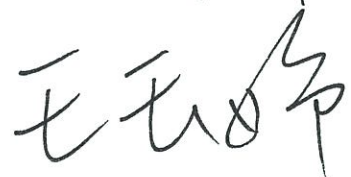
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華



會計師

王玉娟



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 6 日

鈺齊國際股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,227,168	12	\$	1,068,037	12	\$	1,011,126	11
1110	透過損益按公允價值衡量之	十二									
	金融資產－流動			-	-		1,284	-		914	-
1150	應收票據淨額	六(三)		-	-		9	-		70	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		1,772,380	18		1,874,185	20		1,539,446	17
1200	其他應收款			115,074	1		120,445	1		74,331	1
130X	存貨	六(四)		1,937,748	19		1,516,150	16		1,796,476	20
1410	預付款項			88,162	1		74,364	1		72,926	1
1470	其他流動資產			19,493	-		19,200	-		41,850	-
11XX	流動資產合計			5,160,025	51		4,673,674	50		4,537,139	50
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)									
	金融資產－非流動			3,308	-		-	-		-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	十二		-	-		2,908	-		2,086	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及									
		八		4,507,863	45		4,319,269	46		4,147,760	45
1780	無形資產			18,390	-		18,581	-		20,942	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十									
		二)		78,038	1		61,223	1		71,878	1
1900	其他非流動資產	六(六)及									
		八		337,558	3		341,626	3		367,368	4
15XX	非流動資產合計			4,945,157	49		4,743,607	50		4,610,034	50
1XXX	資產總計		\$	10,105,182	100	\$	9,417,281	100	\$	9,147,173	100

(續次頁)

鈺齊國際股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(七)(二十六)	\$	1,048,399	10	\$	871,857	9	\$	638,946	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)及十二		1,094	-		-	-		-	-
2130	合約負債—流動	六(十七)		10,913	-		-	-		-	-
2150	應付票據			-	-		4,642	-		-	-
2170	應付帳款			1,038,445	10		901,815	10		931,805	10
2200	其他應付款	六(八)		1,268,614	13		665,571	7		997,924	11
2230	本期所得稅負債	六(二十二)		69,320	1		114,564	1		103,340	1
2300	其他流動負債	六(九)(十一)		243,376	2		276,961	3		424,527	5
21XX	流動負債合計			3,680,161	36		2,835,410	30		3,096,542	34
非流動負債											
2540	長期借款	六(十)(二十六)		60,000	1		90,000	1		40,000	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十二)		4,279	-		16,336	-		1,574	-
2600	其他非流動負債	六(十一)		231,691	2		231,902	3		229,481	3
25XX	非流動負債合計			295,970	3		338,238	4		271,055	3
2XXX	負債總計			3,976,131	39		3,173,648	34		3,367,597	37
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十四)		1,462,735	15		1,461,973	15		1,434,929	16
資本公積											
3200	資本公積	六(十五)		3,339,715	33		3,336,445	35		3,230,781	35
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)		346,855	3		266,544	3		266,544	3
3320	特別盈餘公積			446,134	4		244,368	3		244,368	3
3350	未分配盈餘			827,188	8		1,369,501	15		1,075,615	12
其他權益											
3400	其他權益		(	302,914)	(3)	(	446,134)	(5)	(	470,307)	(5)
3500	庫藏股票	六(十四)	(	32,824)	-	(	32,824)	-	(	32,824)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			6,086,889	60		6,199,873	66		5,749,106	63
36XX	非控制權益			42,162	1		43,760	-		30,470	-
3XXX	權益總計			6,129,051	61		6,243,633	66		5,779,576	63
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	10,105,182	100	\$	9,417,281	100	\$	9,147,173	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳祝



會計主管：范振祥



鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 2,622,063	100	\$ 2,562,348	100	\$ 4,784,741	100	\$ 4,919,434	100
5000 營業成本	六(四)	(2,214,418)	(85)	(2,034,581)	(79)	(3,954,605)	(83)	(3,818,038)	(78)
5950 營業毛利淨額		407,645	15	527,767	21	830,136	17	1,101,396	22
營業費用	六(二十一)								
6100 推銷費用		(49,436)	(2)	(43,008)	(2)	(92,592)	(2)	(84,663)	(2)
6200 管理費用		(163,173)	(6)	(147,015)	(6)	(318,931)	(7)	(306,985)	(6)
6300 研究發展費用		(32,338)	(1)	(30,628)	(1)	(63,897)	(1)	(56,927)	(1)
6000 營業費用合計		(244,947)	(9)	(220,651)	(9)	(475,420)	(10)	(448,575)	(9)
6900 營業利益		162,698	6	307,116	12	354,716	7	652,821	13
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	7,815	-	17,831	-	25,285	1	41,239	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	115,372	5	(30,144)	(1)	17,038	-	(62,431)	(1)
7050 財務成本	六(二十)	(4,588)	-	(3,807)	-	(8,870)	-	(7,884)	-
7000 營業外收入及支出合計		118,599	5	(16,120)	(1)	33,453	1	(29,076)	-
7900 稅前淨利		281,297	11	290,996	11	388,169	8	623,745	13
7950 所得稅費用	六(二十二)	(42,332)	(2)	(56,628)	(2)	(51,392)	(1)	(126,511)	(3)
8200 本期淨利		\$ 238,965	9	\$ 234,368	9	\$ 336,777	7	\$ 497,234	10
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 48,002	2	\$ 72,670	3	\$ 144,163	3	(\$ 226,540)	(4)
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	十二	-	-	138	-	-	-	(95)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 48,002	2	\$ 72,808	3	\$ 144,163	3	(\$ 226,635)	(4)
8500 本期綜合損益總額		\$ 286,967	11	\$ 307,176	12	\$ 480,940	10	\$ 270,599	6
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 240,361	9	\$ 237,288	9	\$ 338,896	7	\$ 502,031	10
8620 非控制權益		(\$ 1,396)	-	(\$ 2,920)	-	(\$ 2,119)	-	(\$ 4,797)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 287,450	11	\$ 309,346	12	\$ 482,538	10	\$ 276,092	6
8720 非控制權益		(\$ 483)	-	(\$ 2,170)	-	(\$ 1,598)	-	(\$ 5,493)	-
基本每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 1.65		\$ 1.70		\$ 2.33		\$ 3.62	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 1.60		\$ 1.63		\$ 2.27		\$ 3.47	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林文智



經理人：廖芳祺



會計主管：范振祥



單位：新台幣仟元



鉅齊國際商業股份有限公司及其子公司
民國107年6月30日止6月30日
(僅經核閱，並未查核)

附註	歸屬	於保	母留	公盈	司其	業化之				主權	之益	庫藏股票	非控制	權益總額
						國外營運機構	備供出售金融	現員工未	得					
附註	普通	股本	實收資本	公積金	法定盈餘公積金	特別盈餘公積金	未分配盈餘	國外營運機構	備供出售金融	現員工未	得	庫藏股票	非控制	權益總額
106年1月至6月														
106年1月1日餘額	\$1,380,954	\$2,990,516	\$196,318	\$210,604	\$1,134,403	(\$244,063)	(\$305)	(\$731)	\$5,667,696	\$35,963	(4,797)	\$5,703,659		
本期淨利	-	-	-	-	502,031	-	-	-	502,031	(4,797)	-	497,234		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(225,844)	(95)	-	(225,939)	(696)	-	(226,635)		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	502,031	(225,844)	(95)	-	276,092	(5,493)	-	270,599		
盈餘分配														
提列法定盈餘公積	-	-	70,226	-	(70,226)	-	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	33,764	(33,764)	-	-	-	-	-	-	-		
分派現金股利	-	-	-	-	(456,829)	-	-	-	(456,829)	-	-	(456,829)		
員工限制權利新股	-	(110)	-	-	-	-	-	731	621	-	-	621		
註銷限制權利新股	(42)	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
可轉換公司債轉換為普通股	54,017	240,333	-	-	-	-	-	-	294,350	-	-	294,350		
庫藏股票買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,824)	-	-	(32,824)		
106年6月30日餘額	\$1,434,929	\$3,230,781	\$266,544	\$244,368	\$1,075,615	(\$469,907)	(\$400)	-	\$5,749,106	\$30,470	-	\$5,779,576		
107年1月至6月														
107年1月1日餘額	\$1,461,973	\$3,336,445	\$266,544	\$244,368	\$1,369,501	(\$446,556)	\$422	(\$32,824)	\$6,199,873	\$43,760	-	\$6,243,633		
追溯適用及追溯調整之影響數	-	-	-	-	422	-	-	-	-	-	-	-		
107年1月1日重編後餘額	1,461,973	3,336,445	266,544	244,368	1,369,923	(446,556)	-	-	6,199,873	43,760	-	6,243,633		
本期淨利	-	-	-	-	338,896	-	-	-	338,896	(2,119)	-	336,777		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	143,642	-	-	143,642	521	-	144,163		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	338,896	143,642	-	-	482,538	(1,598)	-	480,940		
盈餘分配														
提列法定盈餘公積	-	-	80,311	-	(80,311)	-	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	201,766	(201,766)	-	-	-	-	-	-	-		
分派現金股利	-	-	-	-	(599,554)	-	-	-	(599,554)	-	-	(599,554)		
可轉換公司債轉換為普通股	762	3,270	-	-	-	-	-	-	4,032	-	-	4,032		
107年6月30日餘額	\$1,462,735	\$3,339,715	\$346,855	\$446,134	\$827,188	(\$302,914)	-	-	\$6,086,889	\$42,162	-	\$6,129,051		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：廖芳祝
會計主管：范振祥



董事長：林文智

 鈺齊國際股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 388,169	\$ 623,745
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產(負債)之淨損益	22 (1,857)	
折讓提列數	六(三) -	284
折舊費用	六(五)(二十一) 253,720	231,101
攤提費用	六(二十一) 14,882	12,860
呆帳費用提列數	十二 -	2,236
預期信用損失提列數	十二 867	-
長期預付租金轉列租金支出	六(六) 3,268	3,131
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十九) 6,760 (	426)
利息收入	六(十八) (4,519) (	5,996)
利息費用	六(二十) 8,870	7,884
股份基礎給付酬勞成本	六(十三) -	621
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	1,970 (	607)
應收票據	9 (	70)
應收帳款	141,617 (	228,406)
其他應收款	9,873	34,603
存貨	(390,679) (	197,750)
預付款項	(27,415)	7,531
其他流動資產	227 (	10,583)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(3,679)	-
應付票據	(4,751)	-
應付帳款	124,848	209,135
其他應付款	(43,169) (	81,611)
其他流動負債	(7,459) (	22,451)
其他非流動負債	(1,634) (	1,592)
營運產生之現金流入	471,797	581,782
收取之利息	4,367	6,366
支付之利息	(7,174) (	3,478)
支付之所得稅	(113,135) (	154,157)
營業活動之淨現金流入	355,855	430,513

(續次頁)

鈺齊國際股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產減少	\$ -	\$ 9,025
取得不動產、廠房及設備	六(二十五) (284,962)	(329,538)
處分不動產、廠房及設備	3,302	10,275
取得無形資產	(1,329)	(213)
其他非流動資產增加	(8,791)	(7,916)
存出保證金增加	(32)	(45)
投資活動之淨現金流出	(291,812)	(318,412)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	155,999	(33,732)
償還應付可轉換公司債	(9,865)	-
舉借長期借款	50,877	40,432
償還長期借款	(82,994)	(123,527)
庫藏股票買回成本	六(十四) -	(32,824)
籌資活動之淨現金流入(流出)	114,017	(149,651)
匯率變動影響數	(18,929)	18,174
本期現金及約當現金增加(減少)數	159,131	(19,376)
期初現金及約當現金餘額	1,068,037	1,030,502
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,227,168	\$ 1,011,126

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

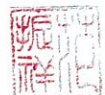
董事長：林文智



經理人：廖芳祝



會計主管：范振祥





鈺齊國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鈺齊國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 98 年 11 月設立於英屬開曼群島，辦公處所「雲林縣斗六市雲科路三段 76 號」，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為運動休閒戶外鞋類之生產及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

於適用金管會認可之民國 107 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS 9」)及國際財務報導準則第 15 號(以下簡稱「IFRS 15」)係採用修正式追溯調整，對民國 107 年 1 月 1 日之影響彙總如下：

1. 本集團將備供出售金融資產\$2,908，按 IFRS 9 分類規定，調增透過損益按公允價值衡量之金融資產\$2,908，調增保留盈餘\$422 及調減其他權益\$422。
2. 有關初次適用 IFRS 9 之揭露請詳附註十二(四)說明。
3. 合約負債之表達因適用 IFRS 15 之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：
 - (1)估計銷貨折讓依 IFRS 15 規定認列之合約負債，於過去報導期間表達應收帳款-備抵銷貨折讓，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$319。
 - (2)依據 IFRS 15 之規定，認列與產品銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$14,247。
4. 有關初次適用 IFRS 15 之其他揭露請詳附註十二(五)說明。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集

團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年第二季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第二季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
本公司	加和企業有限公司 (香港加和公司)	投資控股及 運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	100	
香港加和公司	福建拉雅戶外用品 有限公司(福建拉 雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100	100	
香港加和公司	拉雅貿易有限公司 (台灣拉雅公司)	經銷代理及 進出口貿易	100	100	100	
香港加和公司	拉雅戶外用品有限 公司(香港拉雅公 司)	控股公司	100	100	100	
香港加和公司	福建和誠鞋業有限 公司(和誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	100	
香港加和公司	長汀長誠鞋業有限 公司(長誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	100	
香港加和公司	湖北襄誠鞋業有限 公司(襄誠公司)	運動休閒戶 外鞋類之生 產及銷售	100	100	100	
香港加和公司	越南鈺齊鞋業有限 責任公司(越南鈺 齊)	運動休閒戶 外鞋類之生 產	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
香港加和公司	齊鼎股份有限公司(齊鼎公司)	運動休閒戶外鞋類之生產及銷售	100	100	100	
香港加和公司	齊隆製衣股份有限公司(齊隆公司)	各類成衣之加工製造及買賣	91.27	91.27	87.50	註
香港加和公司	鈺興鞋業有限責任公司(越南鈺興)	運動休閒戶外鞋類之生產	100	100	100	
齊鼎公司	晉昌企業有限公司(晉昌公司)	土地租賃業務	100	100	100	
香港拉雅公司	福建拉思珀蒂瓦戶外用品有限公司(拉思珀蒂瓦公司)	經銷代理及進出口貿易	60	60	60	

註：民國 106 年 8 月 31 日及民國 106 年 11 月 30 日香港加和公司對子公司-齊隆公司分別現金增資美金 275 萬及 200 萬元，持股比率自 87.5% 增加至 91.27%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制者：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內出售或再買回而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(九) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團經營運動休閒戶外鞋生產及銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團銷售運動休閒戶外鞋之部分銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為合約負債。銷貨交易之收款條件為出貨日後 30-75 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,362	\$ 6,601	\$ 5,923
支票存款及活期存款	1,024,550	838,850	978,287
定期存款	200,256	222,586	26,916
合計	<u>\$ 1,227,168</u>	<u>\$ 1,068,037</u>	<u>\$ 1,011,126</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款列報於「其他流動資產」項下，民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之金額分別為\$0、\$0及\$15,210。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	107年6月30日
非流動資產項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
- 上市櫃公司股票	<u>\$ 3,308</u>
流動負債項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	
- 非避險之衍生性金融商品	<u>(\$ 1,094)</u>

1. 本集團承作未適用-避險會計之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	107 年 6 月 30 日
	合約金額
衍生性金融資產	(名目本金)
遠期外匯合約	美金 1,000仟元
	到期日
	107.8.27

本集團從事之遠期外匯交易主係預購遠期交易（賣美金買人民幣），係為規避進口及外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列損失分別為\$1,468及\$107。

2. 本集團持有之可轉換公司債贖回與賣回權於民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列損失分別為\$190及\$315。

3. 本集團持有上市櫃公司股票於民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列損益分別為損失\$400 及利益\$400。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款淨額

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ -	\$ 9	\$ 70
應收帳款	\$ 1,776,081	\$ 1,877,253	\$ 1,543,391
減：備抵損失	(3,701)	(2,749)	(2,894)
減：備抵銷貨退回及折讓	-	(319)	(1,051)
	<u>\$ 1,772,380</u>	<u>\$ 1,874,185</u>	<u>\$ 1,539,446</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 1,668,559	\$ 1,777,883	\$ 1,472,375
逾期0~90天內	104,333	92,542	64,071
逾期91~180天	531	3,910	2,468
逾期181~365天	1,770	1,329	3,423
逾期365天以上	888	1,598	1,124
合計	<u>\$ 1,776,081</u>	<u>\$ 1,877,262</u>	<u>\$ 1,543,461</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	107 年 6 月 30 日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面價值
商品存貨	\$ 69,957	(\$ 12,977)	\$ 56,980
原料	562,804	(42,375)	520,429
在製品	493,124	(9,303)	483,821
製成品	663,704	(29,571)	634,133
在途存貨	242,385	-	242,385
合計	<u>\$ 2,031,974</u>	<u>(\$ 94,226)</u>	<u>\$ 1,937,748</u>
	106 年 12 月 31 日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面價值
商品存貨	\$ 68,546	(\$ 11,587)	\$ 56,959
原料	490,649	(43,631)	447,018
在製品	425,924	(8,767)	417,157
製成品	428,023	(18,865)	409,158
在途存貨	185,858	-	185,858
合計	<u>\$ 1,599,000</u>	<u>(\$ 82,850)</u>	<u>\$ 1,516,150</u>

	106	年	6	月	30	日
	成本		備抵呆滯及跌價損失		帳面價值	
商品存貨	\$ 63,262	(\$ 12,902)			\$ 50,360	
原料	604,717	(46,332)			558,385	
在製品	448,017	(19,691)			428,326	
製成品	516,094	(22,097)			493,997	
在途存貨	265,408	-			265,408	
合計	<u>\$ 1,897,498</u>	<u>(\$ 101,022)</u>			<u>\$ 1,796,476</u>	

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,200,523	\$ 2,044,925
存貨跌價損失及(回升利益)	13,157 (	7,338)
存貨報廢損失	123	504
存貨盤虧(盈)	2,418 (	2,052)
認列為費用	(873) (	312)
匯率影響數	(930) (	1,146)
	<u>\$ 2,214,418</u>	<u>\$ 2,034,581</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,943,818	\$ 3,830,030
存貨跌價損失及(回升利益)	11,376 (	17,260)
存貨報廢損失	255	4,090
存貨盤虧(盈)	1,160 (	2,897)
認列為費用	(947) (	604)
匯率影響數	(1,057)	4,679
	<u>\$ 3,954,605</u>	<u>\$ 3,818,038</u>

本集團民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五)不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 292,662	-	\$ -	\$ -	\$ 6,884	\$ 299,546
房屋及建築	2,814,015	23,024	-	171,039	79,551	3,087,629
機器設備	2,211,674	175,513	(32,678)	1,431	59,019	2,414,959
運輸設備	91,078	3,802	(2,384)	-	5,945	98,441
辦公設備	39,559	568	(234)	-	765	40,658
其他	1,057,092	55,378	(13,319)	42,195	19,669	1,161,015
租賃資產	5,560	-	(5,560)	-	-	-
未完工程	408,868	60,150	-	(213,838)	10,091	265,271
	\$ 6,920,508	\$ 318,435	(\$ 54,175)	\$ 827	\$ 181,924	\$ 7,367,519

累計折舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	(\$ 754,074)	(\$ 68,492)	-	(\$ 7)	(\$ 13,167)	(\$ 835,740)
機器設備	(1,199,008)	(96,130)	25,839	-	(23,632)	(1,292,931)
運輸設備	(48,850)	(4,908)	2,384	7	(2,672)	(54,039)
辦公設備	(33,463)	(948)	223	-	(524)	(34,712)
其他	(563,342)	(83,149)	13,072	-	(8,815)	(642,234)
租賃資產	(2,502)	(93)	2,595	-	-	-
	(\$ 2,601,239)	(\$ 253,720)	\$ 44,113	\$ -	(\$ 48,810)	(\$ 2,859,656)
	\$ 4,319,269					\$ 4,507,863

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 317,149	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 17,996)	\$ 299,153
房屋及建築	2,783,012	4,726	-	10,995	(108,893)	2,689,840
機器設備	2,112,123	58,615	(27,633)	1,032	(77,860)	2,066,277
運輸設備	75,313	6,014	(240)	2,105	(3,454)	79,738
辦公設備	34,496	668	(127)	7,652	(1,623)	41,066
其他	948,397	84,262	(21,841)	5,960	(40,395)	964,463
租賃資產	5,560	-	-	-	-	5,560
未完工程	286,052	147,510	-	(18,242)	(17,094)	398,226
	<u>\$ 6,562,102</u>	<u>\$ 301,795</u>	<u>(\$ 49,841)</u>	<u>(\$ 2,418)</u>	<u>(\$ 267,315)</u>	<u>\$ 6,544,323</u>

累計折舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	(\$ 642,245)	(\$ 62,928)	\$ -	\$ -	21,454	(\$ 683,719)
機器設備	(1,076,715)	(89,154)	17,817	-	35,379	(1,112,673)
運輸設備	(44,010)	(3,820)	240	-	1,895	(45,695)
辦公設備	(25,764)	(2,250)	122	(7,336)	1,168	(34,060)
其他	(492,221)	(72,671)	21,813	7,301	17,586	(518,192)
租賃資產	(1,946)	(278)	-	-	-	(2,224)
	<u>(\$ 2,282,901)</u>	<u>(\$ 231,101)</u>	<u>\$ 39,992</u>	<u>(\$ 35)</u>	<u>\$ 77,482</u>	<u>(\$ 2,396,563)</u>
	<u>\$ 4,279,201</u>					<u>\$ 4,147,760</u>

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 其他非流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
長期預付租金	\$ 265,759	\$ 259,190	\$ 261,006
預付設備款	29,312	38,530	70,417
存出保證金	5,334	5,226	5,224
其他	37,153	38,680	30,721
合計	<u>\$ 337,558</u>	<u>\$ 341,626</u>	<u>\$ 367,368</u>

1. 本集團簽訂之土地使用權合約租約年限為 43.5 年~50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 \$1,644、\$1,544、\$3,268 及 \$3,131。

2. 民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 短期借款

借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 1,048,399</u>	0.78%~2.50%	註
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 871,857</u>	0.78%~2.06%	註
借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
信用銀行借款	<u>\$ 638,946</u>	0.78%~1.87%	註

註：本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 599,554	\$ -	\$ 456,829
應付薪資	356,941	398,801	305,113
應付設備款	142,778	117,696	82,645
其他	169,341	149,074	153,337
	<u>\$ 1,268,614</u>	<u>\$ 665,571</u>	<u>\$ 997,924</u>

(九) 應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內第三次無擔保可轉換公司債	\$ 237,600	\$ 251,700	\$ 397,200
減：應付公司債折價	(2,684)	(4,478)	(9,673)
小計	234,916	247,222	387,527
減：一年內到期部分	(234,916)	(247,222)	(387,527)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司董事會於民國 105 年 3 月 8 日通過發行之中華民國國內第三次無擔保轉換公司債如下：

(1) 本公司國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$700,000，每張面額為新台幣壹拾萬元整，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 105 年 5 月 3 日至 108 年 5 月 3 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 105 年 5 月 3 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債於發行時轉換價格訂為每股 58.5 元，本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之前四十日內，要求本公司以債券面額之 101.0025% 將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價之連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司將於其後三十個營業日內通知債權人，並於收回基準日按債券面額以現金收回流通在外之債券。當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還，或已轉換之本轉換公司債將註銷，不再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

(2) 於民國 107 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$452,400 已轉換為普通股 8,188 仟股。本轉換債發行後，遇有本公司已發行之普通股股份增加或本公司配發普通股現金股利每股時價之比率超過 1.5% 時，本公司應依發行條款規定公式調整本債券之轉換價格為每股 53.8 元。

(3) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」，截至民國 107 年 6 月 30 日止之餘額為\$8,481。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.330%。

(4) 民國 107 年 4 月 30 日部分公司債持有人執行賣回權，本公司依票面額之 101.0025% 計\$10,100 買回債券，回收損失\$243。

(十)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自106年12月26日至109年6月8日，按月付息，本金可隨時償還	0.9371% ~0.9377%	無	\$ 60,000
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自106年12月26日至108年12月26日，按月付息，本金可隨時償還	0.9362%	無	\$ 90,000
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自106年5月31日至108年5月31日，並按月付息，本金可隨時償還	0.9362%	無	\$ 40,000

(十一)其他流動負債及其他非流動負債

項目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動：			
應付公司債	\$ 234,916	\$ 247,222	\$ 387,527
其他流動負債—其他	8,460	15,492	4,583
預收款項	-	14,247	32,417
合計	\$ 243,376	\$ 276,961	\$ 424,527
項目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
非流動：			
遞延政府補助收入	\$ 135,071	\$ 135,870	\$ 135,107
其他非流動負債—其他	96,620	96,032	94,374
合計	\$ 231,691	\$ 231,902	\$ 229,481

(十二)退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團之子公司香港加和公司台灣分公司及台灣拉雅公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,242、\$1,165、\$2,477 及 \$2,311。

2. 本集團之大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之 18%~20% 提撥養老保險金（長誠及和誠為 18%；襄誠為 19%；福建拉雅及拉思珀蒂瓦為 18%~20%）。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團之大陸孫公司依上開退休金辦法認列之退休金分別為 \$17,030、\$14,897、\$33,142 及 \$29,040。
3. 本集團之子公司越南鈺齊及越南鈺興受當地相關規定約束，依當地政府規定按月依工資總額之一定比率提列職工退休金養老基金並繳納至相關主管機關，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$19,520、\$16,110、\$38,743 及 \$32,308。

(十三) 股份基礎給付-員工獎勵

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期 間	既得條件
103 年第一次限制員工權利新股	103.3.21	1,200 單位	3 年	註

本公司於民國 102 年 5 月 9 日董事會決議發行限制員工權利新股，經民國 102 年 6 月 21 日股東會決議，並於民國 102 年 7 月 4 日經主管機關申報生效，以民國 103 年 3 月 21 日為限制員工權利新股增資基準日，每股認購價格為 0 元，發行普通股計 1,200 仟股，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前限制股份之轉換權利外，餘與其他已發行普通股相同。

註：於獲配限制員工權利新股期滿前仍在本集團任職，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

屆滿期間	獲配比例
獲配後任職屆滿一年	30%
獲配後任職屆滿二年	30%
獲配後任職屆滿三年	40%

上述本集團發行之限制員工權利新股，除繼承外，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

103 年第一次限制員工權利新股

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
	數量(仟股)	數量(仟股)
期初員工限制權利新股	-	1,012
本期既得	-	(1,008)
註銷員工限制權利新股	-	(4)
期末員工限制權利新股	-	-

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

單位：新台幣元

協議之類型	給與日	加權平均 股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
限制員工權 利新股計畫	103.03.21	\$37.2	\$37.2	27.50%~ 42.19% (註)	1~3年	-	0.55%~ 0.82%	33.24 28.76 27.82

註：預期波動率係採指股票價格於未來一段期間內波動幅度，且係以特定期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權益交割	\$ -	\$ -
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 621

(十四)股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股，實收資本額為 \$1,462,735，每股面額新台幣 10 元。

本公司普通股期初與期末流動在外股數調節如下：

單位：仟股

	107年	106年
1月1日	146,197	138,095
註銷員工限制權利新股	-	(4)
可轉換公司債執行轉換	77	5,402
6月30日	146,274	143,493

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		107 年 6 月 30 日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	500	\$ 32,824
		106 年 12 月 31 日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	500	\$ 32,824
		106 年 6 月 30 日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	500	\$ 32,824

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(十五) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 資本公積變動如下：

	107年				
	發行溢價	認股權	限制員工 權利股票	其他	合計
1月1日	\$ 3,308,664	\$ 8,985	\$ 18,796	\$ -	\$ 3,336,445
可轉換公司債轉換普通股	3,417	(147)	-	-	3,270
認股權失效沖轉	-	(357)	-	357	-
6月30日	<u>\$ 3,312,081</u>	<u>\$ 8,481</u>	<u>\$ 18,796</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 3,339,715</u>

	106年				
	發行溢價	認股權	限制員工 權利股票	其他	合計
1月1日	\$ 2,937,546	\$ 24,976	\$ 18,864	\$ 9,130	\$ 2,990,516
員工限制權利新股	-	-	(110)	-	(110)
註銷限制型員工權利股票	-	-	42	-	42
可轉換公司債轉換普通股	251,131	(10,798)	-	-	240,333
6月30日	<u>\$ 3,188,677</u>	<u>\$ 14,178</u>	<u>\$ 18,796</u>	<u>\$ 9,130</u>	<u>\$ 3,230,781</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司得依董事會之決議，並經股東會決議通過之盈餘分派案，公司應(1)就年度淨利先彌補歷年虧損，並得提撥剩餘利潤之10%作為法定盈餘公積，直至累積法定盈餘公積相當於本公司之資本總額；(2)依公開發行公司規則規定或依主管機關要求提撥特別盈餘公積；(3)得提撥不超過所餘盈餘之3%作為董事酬勞以及所餘利潤之3%作為本公司及從屬公司員工之員工紅利。
2. 本公司盈餘分派時，分派予股東之股利不得低於當年度所餘盈餘扣除前項(1)(2)之餘額2%，其中發放之現金股利不應低於當年度股利之10%。
3. 依本公司章程規定，公司已實現或未實現利益、股份發行溢價帳戶或以開曼公司法允許之其他款項支付股利或為其他分派外，公司不得發放股利或為其他分派，但法定盈餘公積超過實收資本額25%者，僅得以法定盈餘公積為上述分派，並以該公積超過實收資本額25%之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 8 日經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案及於民國 106 年 6 月 8 日經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106 年 度			105 年 度	
	金額	每股股利(元)		金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 80,311			\$ 70,226	
特別盈餘公積	201,766			33,764	
現金股利	599,554	\$ 4.1		456,829	\$ 3.3
合計	<u>\$ 881,631</u>			<u>\$ 560,819</u>	

本次盈餘分派時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派；但公司已於首次適用 IFRSs 時提列特別盈餘公積，應就已提列數額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。

另因發行限制型員工權利新股之「員工未賺得酬勞」項目非屬未實現損益項目，爰尚無須提列特別盈餘公積。

上述民國 106 年度及 105 年度盈餘分派每股股利，因本公司可轉換公司債辦理轉換、買回庫藏股而尚未轉讓予員工及原獲配限制員工權利新股之員工未達既得條件予以收回等因素，民國 107 年 6 月 8 日及 106 年 6 月 8 日經董事會決議授權董事長辦理調整股東配息率分別為每股新台幣 4.11 元及 3.19 元。

6. 有關員工紅利及董事酬勞資訊，請詳附註六（二十一）。

(十七) 營業收入

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,622,063	\$ 4,784,741

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可依業務別細分，相關揭露資訊請詳十四(二)。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年6月30日
合約負債-數量折扣	\$ 610
合約負債-預收貨款	10,303
合計	\$ 10,913

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)。採 IFRS 15 簡化追溯之過渡規定適用。

(十八) 其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,853	\$ 2,187
政府補助收入	2,016	5,033
其他收入-其他	3,946	10,611
	\$ 7,815	\$ 17,831

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 4,519	\$ 5,996
政府補助收入	4,445	7,431
其他收入－其他	16,321	27,812
	<u>\$ 25,285</u>	<u>\$ 41,239</u>

(十九) 其他利益及損失

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備(損失) (\$	527)	\$ 117
利益		
外幣兌換利益(損失)	120,985 (	30,483)
透過損益按公允價值衡量之金融 (	2,058)	878
資產(負債)(損失)利益		
其他損失	(3,028)	(656)
	<u>\$ 115,372</u>	<u>(\$ 30,144)</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備(損失) (\$	6,760)	\$ 426
利益		
外幣兌換利益(損失)	28,494 (	63,870)
透過損益按公允價值衡量之金融 (	22)	1,857
資產(負債)(損失)利益		
其他損失	(4,674)	(844)
	<u>\$ 17,038</u>	<u>(\$ 62,431)</u>

(二十) 財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,799	\$ 1,660
可轉換公司債	789	2,147
	<u>\$ 4,588</u>	<u>\$ 3,807</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 7,273	\$ 3,550
可轉換公司債	1,597	4,334
	<u>\$ 8,870</u>	<u>\$ 7,884</u>

(二十一) 以性質別表達之費用

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 827,207	\$ 707,570
勞健保費用	23,617	20,464
退休金費用	37,792	32,172
其他用人費用	19,664	12,859
	908,280	773,065
折舊費用	130,366	116,263
攤銷費用	7,443	6,379
	<u>\$ 1,046,089</u>	<u>\$ 895,707</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 1,531,227	\$ 1,351,029
勞健保費用	46,357	41,809
退休金費用	74,362	63,659
其他用人費用	31,939	24,005
	1,683,885	1,480,502
折舊費用	253,720	231,101
攤銷費用	14,882	12,860
	<u>\$ 1,952,487</u>	<u>\$ 1,724,463</u>

1. 依本公司章程規定，本公司得於分配盈餘時得提撥不超過所餘盈餘之 3%作為董事酬勞以及所餘利潤之 3%作為本公司及從屬公司員工之員工紅利。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$1,250、\$1,250、\$2,500 及\$2,500；董事酬勞估列金額分別為\$1,250、\$1,250、\$2,500 及\$2,500，前述金額帳列營業費用科目。上開員工紅利及董事酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。
經董事會決議之民國 106 年度員工紅利及董事酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工紅利及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 36,820	\$ 47,590
未分配盈餘加徵	57	59
以前年度所得稅(高)低估	(12,010)	4,893
當期所得稅總額	24,867	52,542
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	17,468	4,086
稅率改變之影響	(3)	-
遞延所得稅總額	17,465	4,086
所得稅費用	\$ 42,332	\$ 56,628
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 87,685	\$ 119,772
未分配盈餘加徵	57	59
以前年度所得稅(高)低估	(7,025)	4,921
當期所得稅總額	80,717	124,752
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(28,872)	1,759
稅率改變之影響	(453)	-
遞延所得稅總額	(29,325)	1,759
所得稅費用	\$ 51,392	\$ 126,511

2. 子公司-香港商加和國際有限公司台灣分公司及孫公司-拉雅貿易有限公司營利事業所得稅結算申報，分別業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度及民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

107年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 240,361	145,773	\$ 1.65
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	240,361	145,773	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	789	4,416	
員工分紅	-	86	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 241,150	150,275	\$ 1.60
106年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 237,288	139,352	\$ 1.70
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	237,288	139,352	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	2,147	7,093	
員工分紅	-	63	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 239,435	146,508	\$ 1.63

107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 338,896	145,751	\$ 2.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	338,896	145,751	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	1,597	4,416	
員工分紅	-	118	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 340,493	150,285	\$ 2.27
106年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 502,031	138,701	\$ 3.62
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	502,031	138,701	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	4,334	7,093	
員工限制權利新股	-	101	
員工分紅	-	87	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 506,365	145,982	\$ 3.47

(二十四) 營業租賃

本集團之子公司簽訂之營業處所承租契約，依租約預估未來應付租金總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 185,799	\$ 24,508	\$ 19,765
超過1年但不超過5年	97,997	89,401	72,122
超過5年	140,826	136,793	28,664
	\$ 424,622	\$ 250,702	\$ 120,551

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
新增不動產、廠房及設備	\$ 319,262	\$ 301,795
減：期初預付設備款	(38,530)	(37,642)
加：期末預付設備款	29,312	70,417
加：期初應付設備款	117,696	77,613
減：期末應付設備款	(142,778)	(82,645)
本期支付現金	<u>\$ 284,962</u>	<u>\$ 329,538</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
可轉換公司債轉換成股本	\$ 762	\$ 54,017

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
107年1月1日	\$ 871,857	\$ 90,000	\$ 961,857
籌資現金流量之變動	155,999	(32,117)	123,882
匯率變動之影響	20,543	2,117	22,660
107年6月30日	<u>\$ 1,048,399</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 1,108,399</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 14,025	\$ 5,421
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 14,025</u>	<u>\$ 5,421</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 28,320	\$ 18,668
股份基礎給付	-	368
總計	<u>\$ 28,320</u>	<u>\$ 19,036</u>

八、質押之資產

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
土地	\$ 108,897	\$ 106,394	\$ -	短期借款及中長期借款
房屋及建築	176,056	174,217	180,337	短期借款
其他金融資產	413	370	-	其他
(表列其他 非流動資產)				
存出保證金				承租土地保證金及其他
(表列其他 非流動資產)	5,334	5,226	5,224	
	<u>\$ 290,700</u>	<u>\$ 286,207</u>	<u>\$ 185,561</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	合約總價款		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 499,887</u>	<u>\$ 531,592</u>	<u>\$ 796,839</u>
	尚未支付之價款		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 81,758</u>	<u>\$ 103,512</u>	<u>\$ 132,262</u>

2. 營業租賃協議請詳附註六(二十四)。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 107 年 8 月 6 日經董事會決議通過現金增資發行新股及募集發行國內第四次無擔保轉換公司債案，擬以現金增資發行普通股 6,000 仟股，暫定之發行價格每股 42 元，預計募集金額為新台幣 252,000 仟元，發行轉換公司債總額新台幣 1,000,000 仟元，募集每張面額為新台幣 100 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，依票面利率 100%~101%發行。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 風險管理政策

- (1) 本集團財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、價格風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本集團致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。
 - (2) 本集團之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本集團必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。
 - (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)。
- ### 2. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣，部分為越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。
- B. 為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團使用衍生金融工具來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響，請詳附註六(二)。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美金及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107 年 6 月 30 日

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元:人民幣
人民幣:美元

金融負債

貨幣性項目

美元:人民幣
新台幣:美元

外幣 (仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
\$ 2,723	6.6318	\$ 82,809	5%	\$ 4,140	\$ -
27,571	0.1508	126,632	5%	6,332	-
\$ 5,270	6.6318	\$ 160,288	5%	\$ 8,014	\$ -
612,122	0.0328	612,122	5%	30,606	-
106 年 12 月 31 日					

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元:人民幣
新台幣:美元

金融負債

貨幣性項目

美元:人民幣
新台幣:美元

外幣 (仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
\$ 11,201	6.5067	\$ 332,694	5%	\$ 16,635	\$ -
31,310	0.0336	31,310	5%	1,566	-
\$ 3,436	6.5067	\$ 102,046	5%	\$ 5,102	\$ -
644,997	0.0336	644,997	5%	32,250	-

106 年 6 月 30 日

(外幣:功能性貨幣)

外幣 (仟元)	匯率	帳面金額	敏感度分析		
			變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益

金融資產

貨幣性項目

美元：人民幣	\$ 5,890	6.7744	\$ 178,982	5%	\$ 8,949	-
人民幣：美元	40,856	0.1475	183,279	5%	9,164	-

金融負債

貨幣性項目

美元：人民幣	\$ 3,942	6.7744	\$ 119,791	5%	\$ 5,990	-
新台幣：美元	465,771	0.0329	465,771	5%	23,289	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額為分別為利益\$120,985、損失\$30,483、利益\$28,494 及損失\$63,870。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃公司之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$165，於民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$104。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定利率定期會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$441 及 \$279，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生性金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅用信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。

- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日皆無已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

107年6月30日	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0%	\$ 1,668,559	\$ -
逾期0~90天	1%	104,333	1,033
逾期91~180天	20%	531	105
逾期181~365天	95%	1,770	1,675
逾期365天以上	100%	888	888
合計		<u>\$ 1,776,081</u>	<u>\$ 3,701</u>

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 2,749
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	2,749
減損損失提列	867
匯率影響數	85
6月30日	<u>\$ 3,701</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日本集團未動用之借款額度分別為 \$2,358,858、\$2,057,494 及 \$1,860,804。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年6月30日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 914,527	\$ 136,915	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,038,445	-	-	-	-
其他應付款	1,197,918	65,179	5,458	59	-
應付公司債	1,579	236,021	-	-	-
長期借款	-	-	61,617	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	6個月以下	7至12月內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 772,812	\$ 100,436	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,642	-	-	-	-
應付帳款	901,815	-	-	-	-
其他應付款	633,098	27,427	5,017	29	-
應付公司債	1,635	250,065	-	-	-
長期借款	-	-	91,671	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之可轉換公司債皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，長期借款（包含一年或一營業週期內到期部分）之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎：

107年6月30日	
帳面金額	公允價值 第三等級
應付公司債	
\$ 234,916	\$ 235,751
106年12月31日	
帳面金額	公允價值 第三等級
應付公司債	
\$ 247,222	\$ 248,507
106年6月30日	
帳面金額	公允價值 第三等級
應付公司債	
\$ 387,527	\$ 389,151

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換債券：係本集團發行之可轉換公司債，其票面利率與市場利率約當，故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面金額。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)				
-遠期外匯合約	\$ -	(\$ 1,094)	\$ -	(\$ 1,094)
-上市櫃公司股票	3,308	-	-	3,308
合計	\$ 3,308	(\$ 1,094)	\$ -	\$ 2,214
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-遠期外匯合約	\$ -	\$ 957	\$ -	\$ 957
-可轉換公司債贖回權	-	-	327	327
備供出售金融資產				
-權益證券	2,908	-	-	2,908
合計	\$ 2,908	\$ 957	\$ 327	\$ 4,192

106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-可轉換公司債贖回權	\$ -	\$ -	\$ 914	\$ 914
備供出售金融資產				
-權益證券	2,086	-	-	2,086
合計	\$ 2,086	\$ -	\$ 914	\$ 3,000

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性係屬上市公司股票，以收盤價作為其市場報價。
(2) 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年	106年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 327	\$ 420
認列於當期損益之利益或損失(註1)	(315)	1,126
本期轉換	(12)	(632)
6月30日	\$ -	\$ 914

註1：帳列其他利益及損失。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日	評價	重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
公司債贖回權	\$ -	二元樹 評價模式	波動度	21.39%	波動率愈高， 公允價值愈高

	106年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
公司債贖回權	\$ 327	二元樹 評價模式	波動度	23.66%	波動率愈高， 公允價值愈高

	106年6月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
公司債贖回權	\$ 914	二元樹 評價模式	波動度	24.63%	波動率愈高， 公允價值愈高

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

		107 年 6 月 30 日	
		認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動 不利變動
金融資產			
混合工具	波動度	±5%	\$ 48 \$ -
		106 年 12 月 31 日	
		認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動 不利變動
金融資產			
混合工具	波動度	±5%	\$ 227 (\$ 176)
		106 年 6 月 30 日	
		認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動 不利變動
金融資產			
混合工具	波動度	±5%	\$ 914 (\$ 516)

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響與民國 106 年度及 106 年 6 月 30 日採用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。

- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(3) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(A) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(5) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	透過損益			
	按公允價值衡量	備供出售—權益	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ -	\$ 2,908	\$ -	\$ 422
轉入透過損益				
按公允價值衡量	2,908	(2,908)	422	(422)
IFRS9	\$ 2,908	\$ -	\$ 422	\$ -

於 IAS 39 分類為備供出售金融資產之權益工具計\$2,908，依據 IFRS 9 規定應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)調增\$2,908；另調增保留盈餘\$422及調減其他權益\$422。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年第二季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項	目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
-可轉換公司債贖回與賣回權			
(附註六(九))		\$ 327	\$ 914
-遠期外匯合約		957	-
		<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 914</u>

A. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

106 年 12 月 31 日		
合約金額		
衍生性金融資產	(名目本金)	到期日
遠期外匯合約	美金 1,000仟元	107.2.22

本集團民國 106 年 6 月 30 日無非避險之衍生性金融資產之交易及合約。

本集團從事之遠期外匯交易主係預購遠期交易（賣美金買人民幣），係為規避進口及外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列損益分別為損失\$44 及利益\$731。

B. 本集團持有之可轉換公司債贖回與賣回權於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列利益分別為 \$922 及 \$1,126。

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年6月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 2,486	\$ 2,486
評價調整	422	(400)
合計	\$ 2,908	\$ 2,086

本集團於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因備供出售金融資產之公允價值變動認列於其他綜合損益分別為利益\$138 及損失\$95。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年第二季之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生性金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅用信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。

(2) 於民國 106 年第二季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

5. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組A	\$ 1,145,388	\$ 965,131
群組B	499,647	333,756
群組C	132,839	173,418
	<u>\$ 1,777,874</u>	<u>\$ 1,472,305</u>

註：群組 A：出貨額度美金 300 萬元以上。

群組 B：出貨額度美金 100 萬元以上至 300 萬元以下。

群組 C：出貨額度美金 100 萬元以下。

6. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
90天內	\$ 92,542	\$ 64,071
91-120天	130	60
121-180天	3,780	2,408
181-365天	1,329	3,423
365天以上	1,598	1,124
合計	<u>\$ 99,379</u>	<u>\$ 71,086</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

7. 本集團應收帳款 106 年第二季備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 715	\$ 715
提列減損損失	-	2,236	2,236
匯率影響數	-	(57)	(57)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 2,894</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 民國 106 年第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團製造並銷售戶外鞋及運動鞋等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於 106 年第二季適用前述會計政策所認列之收入為 \$4,919,434。

3. 本集團若於 107 年第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	107年6月30日		
	採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策認列 之餘額	會計政策改變 之影響數
資產：			
備抵銷貨退回及折讓	\$ -	(\$ 610)	\$ 610
負債：			
預收貨款	-	10,303	(10,303)
合約負債	10,913	-	10,913

註：對綜合損益表無影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)及附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司主要營業項目為運動休閒戶外鞋類之生產及銷售。本集團營運決策者董事會，係以集團整體評估績效及分配資源，且本集團管理階層已依據主要營運決策者於制訂決策時所適用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日				
	生產及銷售 鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 2,609,174	\$ 12,625	\$ 264	\$ 2,622,063
來自企業內其他部門之收入	1,986,895	171,474	325	2,158,694
收入合計	\$ 4,596,069	\$ 184,099	\$ 589	\$ 4,780,757
部門損益	\$ 260,712	\$ 13,954	\$ 232,779	\$ 507,445
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日				
	生產及銷售 鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 2,541,214	\$ 12,534	\$ 8,600	\$ 2,562,348
來自企業內其他部門之收入	1,968,518	123,308	7,284	2,099,110
收入合計	\$ 4,509,732	\$ 135,842	\$ 15,884	\$ 4,661,458
部門損益	\$ 303,148	\$ 2,006	\$ 217,397	\$ 522,551
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
	生產及銷售 鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 4,754,927	\$ 28,913	\$ 901	\$ 4,784,741
來自企業內其他部門之收入	3,658,472	295,846	700	3,955,018
收入合計	\$ 8,413,399	\$ 324,759	\$ 1,601	\$ 8,739,759
部門損益	\$ 377,690	\$ 11,245	\$ 322,174	\$ 711,109
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
	生產及銷售 鞋類業務	零售業務	其他業務	總計
收入				
來自企業外客戶之收入	\$ 4,874,272	\$ 27,021	\$ 18,141	\$ 4,919,434
來自企業內其他部門之收入	3,716,202	255,799	11,721	3,983,722
收入合計	\$ 8,590,474	\$ 282,820	\$ 29,862	\$ 8,903,156
部門損益	\$ 630,341	\$ 11,310	\$ 465,912	\$ 1,107,563
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門總負債(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(註)由於本集團資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故未揭露部門總資產及負債資訊。

(三)部門收入、損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
應報導營運部門調整後收入數	\$ 4,780,168	\$ 4,645,574
其他營運部門調整後收入數	589	15,884
營運部門合計	4,780,757	4,661,458
消除部門間收入	(2,158,694)	(2,099,110)
合併營業收入合計數	\$ 2,622,063	\$ 2,562,348
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後收入數	\$ 8,738,158	\$ 8,873,294
其他營運部門調整後收入數	1,601	29,862
營運部門合計	8,739,759	8,903,156
消除部門間收入	(3,955,018)	(3,983,722)
合併營業收入合計數	\$ 4,784,741	\$ 4,919,434

2. 本期調整後營業淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後稅前損益	\$ 274,666	\$ 305,154
其他營運部門調整後稅前損益	<u>232,779</u>	<u>217,397</u>
營運部門合計	507,445	522,551
消除部門間損益	(<u>226,148</u>)	(<u>231,555</u>)
繼續營運部門稅前損益	<u>\$ 281,297</u>	<u>\$ 290,996</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後稅前損益	\$ 388,935	\$ 641,651
其他營運部門調整後稅前損益	<u>322,174</u>	<u>465,912</u>
營運部門合計	711,109	1,107,563
消除部門間損益	(<u>322,940</u>)	(<u>483,818</u>)
繼續營運部門稅前損益	<u>\$ 388,169</u>	<u>\$ 623,745</u>

(以下空白)

紅齊國際股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證總額	期末背書 保證總額	實際動支 金額	以資產擔保 之背書保證 金額		累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證		備註 註5
		關係 (註2)	公司名稱									Y	N	Y	Y	Y	Y	

1	加和公司有限公司		湖北菓城鞋業有限 公司	\$ 3,757,966	\$ 76,150	\$ 76,150	\$ 76,150	\$ -	1.25%	\$ 5,010,621								
---	----------	--	----------------	--------------	-----------	-----------	-----------	------	-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
(1)有業務往來之公司。
(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
(5)基於承擔工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
(7)同業間依消費者保護法規範從事銷售契約之履約保證連帶擔保。
註3：加和公司背書保證單一限額以不超過加和公司淨值的60%為限。
註4：加和公司背書保證總額以不超過加和公司淨值的80%為限。
註5：被背書保證係與林文智為共同連帶保證人。
註6：民國107年第二季資產額及損益類匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

鈺齊國際股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數	期 末		
					帳面金額	持股比例	公允價值
鈺齊國際股份有限公司	股票-台南企業(開曼)股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	181,774	\$ 3,308	0.61	\$ 3,308
							-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

狂齊國際股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註)			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	子公司	進 貨	1,172,916	0.30	進貨後180天	註1	註1	(1,299,468)	(1.25)	註2、註3
加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	子公司	進 貨	227,912	0.06	進貨後180天	註1	註1	(265,895)	(0.26)	註2、註3
加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	子公司	進 貨	110,811	0.03	進貨後180天	註1	註1	(145,032)	(0.14)	註2、註3
加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	子公司	進 貨	859,748	0.22	進貨後120天	註1	註1	-	-	註2、註3
加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	子公司	進 貨	171,829	0.04	進貨後90天	註1	註1	(119,684)	(0.12)	註2、註3
福建拉雅戶外用品有限公司	齊鼎股份有限公司	子公司	銷 貨	(124,017)	(0.03)	出貨後135天	註1	註1	56,160	0.03	註2、註3
越南狂齊鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	銷 貨	(466,455)	(0.10)	Invoice發出後120天	註1	註1	157,043	0.09	註2、註3
越南狂齊鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	銷 貨	(201,536)	(0.04)	Invoice發出後120天	註1	註1	113,239	0.06	註2、註3

註1：本集團與關係人間之銷貨交易係依合理利潤計價，故向關係人銷貨價格與非關係人無法比較；收款條件與非關係人並無顯著不同。

註2：民國107年第二季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

註3：已於合併報表沖銷。

鉅齊國際股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註1)	提列備抵呆帳金額	備註
					金額	處理方式			
福建和誠鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	\$ 1,299,468	1.79	\$ -	-	\$ 384,813	\$ -	註2、註3
長汀長誠鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	265,895	1.72	-	-	101,162	-	註2、註3
湖北襄誠鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	145,032	0.96	-	-	78,357	-	註2、註3
福建拉雅戶外用品有限公司	加和企業有限公司	母公司	119,684	3.06	-	-	62,906	-	註2、註3
越南鉅齊鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	157,043	6.04	-	-	107,293	-	註2、註3
越南鉅興鞋業有限公司	加和企業有限公司	母公司	113,239	4.05	-	-	4,598	-	註2、註3
加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	子公司	103,390	2.43	-	-	100,143	-	註2、註3

註1：截至民國107年8月6日止收回金額。

註2：民國107年第二季資產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

註3：已於合併報表沖銷。

鉅齊國際股份有限公司及子公司
 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表五

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	交易往來情形		合併總營收或 總資產之比率(註3)
					金額(註5)	交易條件	
0	鉅齊國際股份有限公司	加和企業有限公司	1	其他應收款	657,690	註4	6.51
1	加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	1	應收帳款	199,713	註4	1.98
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	應收帳款	57,805	註4	0.57
1	加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	1	應收帳款	108,390	註4	1.02
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	應付帳款	1,299,468	註4	12.86
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	應付帳款	145,082	註4	1.44
1	加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	1	應付帳款	265,895	註4	2.63
1	加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	1	應付帳款	119,884	註4	1.18
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	銷貨	69,115	註4	1.44
1	加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	1	銷貨	89,367	註4	1.87
1	加和企業有限公司	福建和誠鞋業有限公司	1	進貨	1,172,916	註4	24.51
1	加和企業有限公司	湖北襄誠鞋業有限公司	1	進貨	110,811	註4	2.32
1	加和企業有限公司	長汀長誠鞋業有限公司	1	進貨	227,912	註4	4.76
1	加和企業有限公司	福建拉雅戶外用品有限公司	1	進貨	171,829	註4	3.59
1	加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	1	進貨	859,748	註4	17.97
1	加和企業有限公司	加和企業有限公司	2	銷貨	466,455	註4	9.75
4	越南鉅齊鞋業有限公司	加和企業有限公司	2	應收帳款	157,043	註4	1.55
3	越南鉅齊鞋業有限公司	齊鼎股份有限公司	3	應收帳款	56,160	註4	0.56
3	福建拉雅戶外用品有限公司	齊鼎股份有限公司	3	銷貨	124,017	註4	2.59
3	香港商加和國際有限公司	齊鼎股份有限公司	3	銷貨	86,732	註4	1.81
2	香港商加和國際有限公司	齊鼎股份有限公司	3	銷貨	78,445	註4	1.64
2	香港商加和國際有限公司	齊鼎股份有限公司	3	應收帳款	57,446	註4	0.57
5	越南鉅興鞋業有限公司	加和企業有限公司	2	銷貨	201,536	註4	4.21
5	越南鉅興鞋業有限公司	加和企業有限公司	2	應收帳款	113,239	註4	1.12

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母子公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母子公司對子公司。(2)子公司對子公司。(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：參考市場行情，經雙方協商後訂定之。

註5：民國107年第二季資產負債及損益類匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

註6：交易金額達四千萬元以上者。

註7：已於合併報表沖銷。

鉅齊國際股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額(註2)		股數	期末持有 比率	帳面金額(註3)		被投資公司本期 損益 (註3)	本期認列之投資 損益 (註3)	備註
				本期期末	去年年底			\$	\$			
鉅齊國際股份有限公司	加和企業有限公司	香港	控股公司及運動 休閒戶外鞋類之 生產及銷售	\$ 4,062,509	\$ 4,062,509	1,028,878,368	100	\$ 6,263,276	\$ 331,650	\$ 331,650		子公司
加和企業有限公司	齊鼎股份有限公司	柬埔寨	運動休閒戶外鞋 類之生產及銷售	1,241,603	1,241,603		100	1,243,402	75,548	75,548		子公司
加和企業有限公司	齊隆製衣股份有限公司	柬埔寨	各類成衣之加工 製造及買賣	427,675	427,675		91.27	259,088	(17,272)	(15,764)		子公司
加和企業有限公司	越南鉅齊鞋業有限責任公司	越南	運動休閒戶外鞋 類之生產	404,619	375,080		100	429,624	25,778	25,778		子公司
加和企業有限公司	鉅興鞋業有限責任公司	越南	運動休閒戶外鞋 類之生產	757,323	748,033		100	626,991	25,417	25,417		子公司
加和企業有限公司	拉雅戶外用品有限公司	香港	控股公司	24,731	24,731		100	27,241	(944)	(944)		子公司
加和企業有限公司	拉雅貿易有限公司	台灣	經銷代理及進出 口貿易	12,395	12,395		100	17,935	(1,477)	(1,477)		子公司
齊鼎股份有限公司	齊昌企業有限公司	柬埔寨	土地租賃業務	174,989	174,989		100	179,050	362	362		子公司

註1：怡有限公司型態未發行股票，故無股數。

註2：係採用歷史匯率。

註3：民國107年第二季資產額及損益額匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

鈺齊國際股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註2)	投資方式	本期期初自 灣匯出累積投 資金額(註5)	本期匯出或收回 投資金額(註5)	本期期末自 灣匯出累積投 資金額(註5)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註4)	期末投資帳面 金額(註4)	截至本期止已 匯回投資收益	備註
福建和誠鞋業有限公司	運動休閒戶外鞋 類之生產及銷售	\$ 723,826	註1	-	\$ -	\$ -	100	(8,710)	\$ 1,924,321	\$ -	註2
湖北冀誠鞋業有限公司	運動休閒戶外鞋 類之生產及銷售	1,825,033	註1	-	-	-	100	(23,207)	1,729,197	-	
長汀長誠鞋業有限公司	運動休閒戶外鞋 類之生產及銷售	130,680	註1	-	-	-	100	10,230	573,405	-	
福建拉雅戶外用品有限公司	運動休閒戶外鞋 類之生產及銷售	40,656	註1	-	-	-	100	11,363	136,274	-	
福建拉雅戶外用品有限公司	口貿易 經銷代理及進出	40,656	註1	-	-	-	60	(1,527)	26,072	-	

註1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註2：和誠公司於100年5月17日經當地主管機關核准吸收合併恒誠公司及鈺誠公司，期初投資額含原光對恒誠公司及鈺誠公司投資美金4,000仟元(折合新台幣120,000仟元)。

註3：係採用歷史匯率。

註4：民國107年第二季資產產類及損益類匯率分別係以美元：新台幣=30.46及美元：新台幣=29.5454予以換算。

註5：本公司設立於英屬開曼群島，不受經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」限額之規定。集團係透過香港再轉資，投資金額為新台幣2,590,220仟元。